

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）
設定日	2016年5月31日
信託期間	2016年5月31日～2026年3月17日（約10年）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主としてわが国の株式に投資するとともに、わが国の株価指数先物取引の売建てを行うことにより、株式市場の変動リスクを低減し、信託財産の安定した成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	マイ・ウェイ・ジャパン ・日本株MNマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 日本株MNマザーファンド ・わが国の株式を主要投資対象とします。また、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用します。
投資制限	マイ・ウェイ・ジャパン ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資は行いません。 日本株MNマザーファンド ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年3月17日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 * 分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

運用報告書（全体版）

第5期

決算日 2021年3月17日

マイ・ウェイ・ジャパン

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「マイ・ウェイ・ジャパン」は、去る2021年3月17日に第5期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物組入比率	純資産総額
	(分配落)	税金	騰落率			
(設定日)	円	円	%	%	%	百万円
2016年5月31日	10,000	—	—	—	—	1
第1期(2017年3月17日)	10,035	100	1.4	78.5	△ 77.6	9,565
第2期(2018年3月19日)	10,074	150	1.9	79.0	△ 78.1	17,112
第3期(2019年3月18日)	9,814	0	△ 2.6	80.6	△ 79.9	21,526
第4期(2020年3月17日)	10,007	50	2.5	66.7	△ 64.7	16,304
第5期(2021年3月17日)	10,004	290	2.9	79.1	△ 78.2	11,761

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

*基準価額の騰落率は分配金込み

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物組入比率
	騰落率	騰落率		
(期首)2020年3月17日	円	%	%	%
	10,007	—	66.7	△ 64.7
3月末	9,873	△ 1.3	59.8	△ 59.8
4月末	10,036	0.3	83.4	△ 82.8
5月末	9,962	△ 0.4	84.4	△ 84.2
6月末	9,934	△ 0.7	81.4	△ 81.3
7月末	9,983	△ 0.2	78.4	△ 78.4
8月末	10,053	0.5	82.9	△ 82.8
9月末	9,953	△ 0.5	80.4	△ 80.4
10月末	10,058	0.5	79.9	△ 79.5
11月末	10,097	0.9	81.7	△ 81.8
12月末	10,099	0.9	85.0	△ 84.9
2021年1月末	10,152	1.4	81.0	△ 80.8
2月末	10,206	2.0	81.4	△ 81.8
(期末)2021年3月17日	10,294	2.9	79.1	△ 78.2

*騰落率は期首比です。

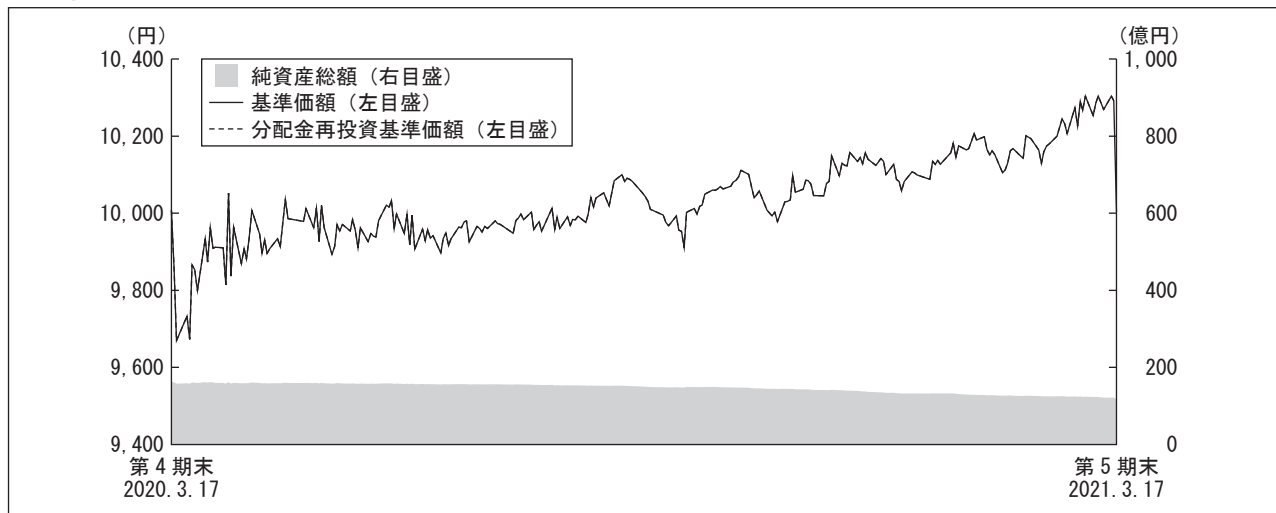
*期末基準価額は分配金込み

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第5期首：10,007円

第5期末：10,004円 (既払分配金 290円)

騰落率：+2.9% (分配金再投資ベース)

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、日本株MNマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資するとともに、わが国の株価指数先物取引の売建てを行いました。

(上昇要因)

電気機器、小売業、機械などにおける銘柄選択や、食料品、電気機器、電気・ガス業などに対する業種配分がプラスに寄与し、現物株式ポートフォリオがTOPIX(配当込み)に対してアウトパフォームしたことが上昇要因となりました。

(下落要因)

医薬品などにおける銘柄選択や、サービス業などに対する業種配分がマイナスに作用し、現物株式ポートフォリオのTOPIX(配当込み)に対するパフォーマンスを押し下げたことが下落要因となりました。

【投資環境】

当期は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行による株式市場の大幅な下落を受けて始まりました。2020年3月下旬以降は、FRB（米連邦準備制度理事会）による量的緩和と、米国における大型の経済対策に対する期待などで、世界的に株式市場は反発局面を迎えました。3月末から4月初旬にかけて、東京都における外出自粛要請などを受けてTOPIXは再度下落したものの短期間で切り返し、5月中旬にかけてじり高基調となりました。5月下旬以降は、経済活動の再開への期待などを受けて、TOPIXはやや騰勢を強めました。6月中旬には、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念などからTOPIXは弱含みの展開となり、7月中旬にかけて上値の重い展開が続きました。7月下旬には、東京都における新型コロナウイルスの新規感染者数の増加や低調な企業業績などが嫌気されてTOPIXは下落しましたが、8月に入ると、米中の景気指標の好転や海外のワクチン開発期待、米国株式の上昇などを受けて上昇に転じました。8月中旬から10月中旬にかけては、TOPIXは一進一退ながらも底堅い展開となりました。10月下旬は、米追加経済対策の早期成立期待が後退したことや、欧米での新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて、TOPIXはやや軟調な展開となりました。11月に入り、米大統領選挙におけるバイデン候補優勢の報道の中、米国の政治的安定や国際協調への回帰、追加経済対策などが期待されて、TOPIXは上昇しました。新型コロナウイルスのワクチンの臨床試験における好結果の報道なども、株式市場の上昇要因となりました。

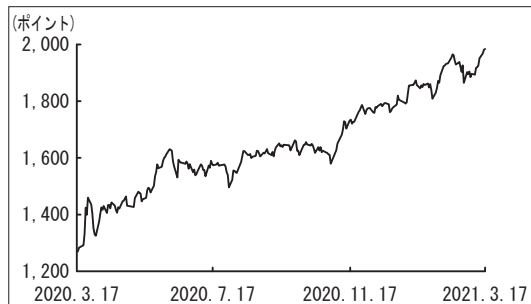
2021年1月に入り、追加景気対策への期待などを背景に米国株式市場が堅調に推移したことなどをを受けてTOPIXは上昇しましたが、月末にかけては、米国株式市場での投機的な動きへの懸念などからやや弱含みでした。2月に入ると、米国における追加経済対策の進展、国内製造業の業績見通しの上方修正などを背景に、TOPIXは上値を迫る展開となりました。2月中旬以降、米国長期金利の上昇に対する懸念などをを受けてナスダック総合指数が調整局面を迎えると、国内株式市場においてもグロース株を中心に軟調な展開となりました。期末にかけては、米国の追加経済対策への期待などを受けてダウ工業株30種平均が騰勢を強め、TOPIXについても上昇に転じ、1984.03ポイントで当期の取引を終えました。

【ポートフォリオ】

■マイ・ウェイ・ジャパン

主要投資対象である日本株MNマザーファンドを期を通じて組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は79.1%、株式先物組入比率は△78.2%としました。

TOPIXの推移



■日本株MNマザーファンド

当期の騰落率は、+3.7%となりました。

現物株式ポートフォリオの運用にあたっては、ファンダメンタルズ（基礎的条件）やバリュエーション（投資価値評価）などを考慮し、セクター、銘柄ともに、機動的にアロケーションの変更を行いました。業種においては、期を通じて、食品品に対して概ね慎重なスタンスとしました。個別銘柄では、半導体設備投資の回復や、スマートフォンなどの電子機器や自動車の生産回復の動きに着目し、レーザーテックやイビデン、TDK、CKDなどを組み入れたことなどが、TOPIX（配当込み）に対する超過収益の獲得に寄与しました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

【分配金】

分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、1万口当り290円（税込み）とさせて頂きました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第5期	
	2020年3月18日 ～2021年3月17日	
当期分配金	(円)	290
(対基準価額比率)	(%)	2.82
当期の収益	(円)	145
当期の収益以外	(円)	144
翌期繰越分配対象額	(円)	46

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

組入上位業種

（2021年3月17日現在）

	業種名	比率
1	電気機器	13.8%
2	情報・通信業	9.9%
3	輸送用機器	6.4%
4	化学	4.8%
5	銀行業	4.6%
6	小売業	4.2%
7	サービス業	4.1%
8	機械	3.8%
9	不動産業	3.4%
10	卸売業	3.3%

*純資産総額に対する評価額の割合

今後の運用方針

■マイ・ウェイ・ジャパン

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資するとともに、わが国の株価指数先物取引の売建てを行うことにより、株式市場の変動リスクを低減しつつ、信託財産の安定した成長を目指します。

■日本株MNマザーファンド

米国長期金利の上昇などを受けて、バリュー株の見直しの動きが強まるなど、株式市場における物色内容にも変化が見られます。引き続き、新型コロナウイルス感染症の流行状況や政策対応の動向、日米などの金利動向などをにらみながら、各業種、企業の業績改善ペースやバリュエーションなどを考慮しつつ、ポートフォリオのリバランスを行っていききたいと考えています。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2020年3月18日～2021年3月17日		
	金額	比率	
信託報酬	87円	0.869%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,034円です。
(投信会社)	(50)	(0.495)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(33)	(0.330)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.044)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	37	0.365	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(31)	(0.308)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(6)	(0.058)	
その他費用	1	0.008	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.008)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	125	1.243	

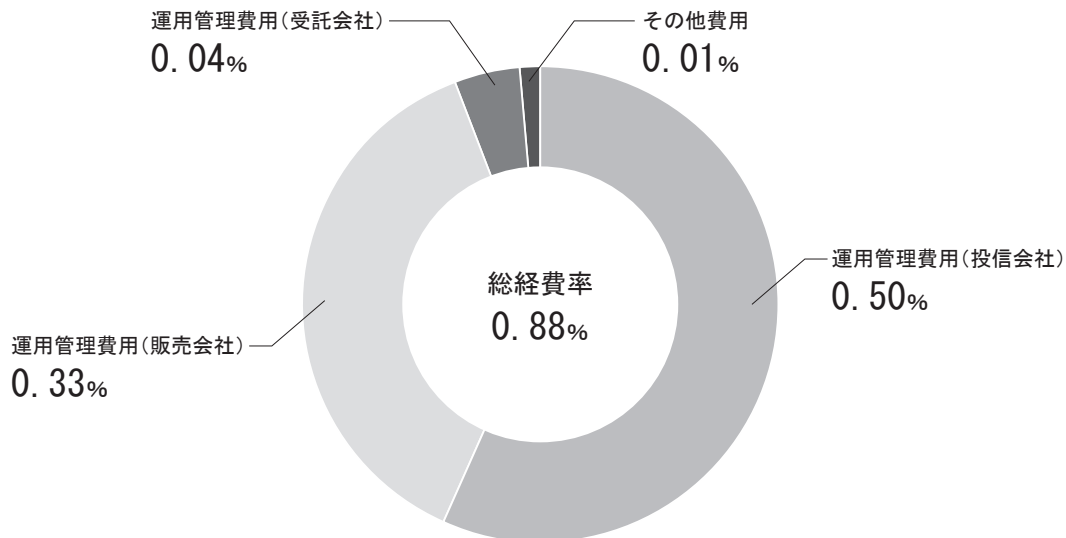
*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するもののみをみます。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率（年率換算）



*各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

*上記の前提条件で算出しているため、「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は0.88%です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2020年3月18日から2021年3月17日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株MNマザーファンド	千口 277,281	千円 328,048	千口 4,766,200	千円 5,731,038

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2020年3月18日から2021年3月17日まで)

項 目	当 期	
	日 本 株	M N マ ザ ー フ ェ ン ド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	86,521,460千円	
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	16,662,005千円	
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	5.19	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

利害関係人との取引状況等

(2020年3月18日から2021年3月17日まで)

■利害関係人との取引状況

<マイ・ウェイ・ジャパン>

当期における利害関係人との取引はありません。

<日本株MNマザーファンド>

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D / C
株 式	百万円 35,484	百万円 5,590	% 15.8	百万円 51,037	百万円 16,172	% 31.7

* 平均保有割合69.8%

* 平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

<マイ・ウェイ・ジャパン>

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	53,626千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	7,037千円
(B) / (A)	13.1%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2021年3月17日現在

■親投資信託残高

	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株MNマザーファンド	千口 14,065,997	千口 9,577,078	千円 11,787,467

*日本株MNマザーファンド全体の受益権口数は、14,287,036千口です。

投資信託財産の構成

2021年3月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本株MNマザーファンド	千円 11,787,467	% 96.2
コール・ローン等、その他	463,940	3.8
投資信託財産総額	12,251,408	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年3月17日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	12,251,408,435円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	13,968,018
日本株MNマザーファンド(評価額)	11,787,467,830
未 収 入 金	449,972,587
(B) 負 債	489,743,956
未 払 収 益 分 配 金	340,947,280
未 払 解 約 金	88,822,237
未 払 信 託 報 酬	58,753,879
そ の 他 未 払 費 用	1,220,560
(C) 純資産総額(A-B)	11,761,664,479
元 本	11,756,802,772
次 期 繰 越 損 益 金	4,861,707
(D) 受益権総口数	11,756,802,772口
1万口当り基準価額(C/D)	10,004円

*元本状況

期首元本額	16,292,885,396円
期中追加設定元本額	598,656,303円
期中一部解約元本額	5,134,738,927円

損益の状況

自2020年3月18日
至2021年3月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 1,307円
受 取 利 息	364
支 払 利 息	△ 1,671
(B) 有価証券売買損益	464,127,591
売 買 益	514,826,509
売 買 損	△ 50,698,918
(C) 信託報酬等	△ 128,627,158
(D) 当期損益金(A+B+C)	335,499,126
(E) 前期繰越損益金	△ 33,876,615
(F) 追加信託差損益金	44,186,476
(配 当 等 相 当 額)	(37,549,170)
(売 買 損 益 相 当 額)	(6,637,306)
(G) 計 (D+E+F)	345,808,987
(H) 収益分配金	△ 340,947,280
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	4,861,707
追 加 信 託 差 損 益 金	44,186,476
(配 当 等 相 当 額)	(39,565,994)
(売 買 損 益 相 当 額)	(4,620,482)
分 配 準 備 積 立 金	10,764,331
繰 越 損 益 金	△ 50,089,100

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費 用 控 除 後)	171,594,288円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費 用 控 除 後、繰 越 欠 損 金 補 填 後)	0
(C) 収 益 調 整 金	44,186,476
(D) 分 配 準 備 積 立 金	180,117,323
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	395,898,087
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(336.74)
収 益 分 配 金	340,947,280
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(290)

分配金のお知らせ

1万口当り分配金（税込み）	290円
---------------	------

■分配金のお支払いについて

分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

■課税上のお取扱いについて

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

日本株MNマザーファンド

運用報告書

決算日：2021年3月17日

(第10期：2020年3月18日～2021年3月17日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資割合には、制限を設けません。・ 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。・ 外貨建資産への投資は行いません。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株式組入比率	先物組入比率	純資産額
		期騰	期中率			
	円		%	%	%	百万円
第6期 (2017年3月17日)	11,366		0.9	77.6	△ 76.7	39,923
第7期 (2018年3月19日)	11,679		2.8	77.5	△ 76.6	38,687
第8期 (2019年3月18日)	11,478	△	1.7	80.3	△ 79.5	36,228
第9期 (2020年3月17日)	11,864		3.4	65.2	△ 63.2	31,081
第10期 (2021年3月17日)	12,308		3.7	78.9	△ 78.0	17,583

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入比率	先物組入比率
		騰	落率		
	円		%	%	%
(期首) 2020年3月17日	11,864		—	65.2	△ 63.2
3月末	11,709	△	1.3	59.8	△ 59.7
4月末	11,910		0.4	83.1	△ 82.5
5月末	11,830	△	0.3	84.3	△ 84.0
6月末	11,806	△	0.5	81.1	△ 81.1
7月末	11,873		0.1	78.1	△ 78.1
8月末	11,965		0.9	82.3	△ 82.1
9月末	11,854	△	0.1	80.4	△ 80.3
10月末	11,987		1.0	79.7	△ 79.4
11月末	12,043		1.5	81.4	△ 81.6
12月末	12,054		1.6	84.7	△ 84.7
2021年1月末	12,125		2.2	80.6	△ 80.3
2月末	12,198		2.8	80.7	△ 81.1
(期末) 2021年3月17日	12,308		3.7	78.9	△ 78.0

*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】

期首：11,864円
期末：12,308円
騰落率：+3.7%

【基準価額の主な変動要因】

(上昇要因)

電気機器、小売業、機械などにおける銘柄選択や、食料品、電気機器、電気・ガス業などに対する業種配分がプラスに寄与し、現物株式ポートフォリオがTOPIX（配当込み）に対してアウトパフォームしたことが上昇要因となりました。

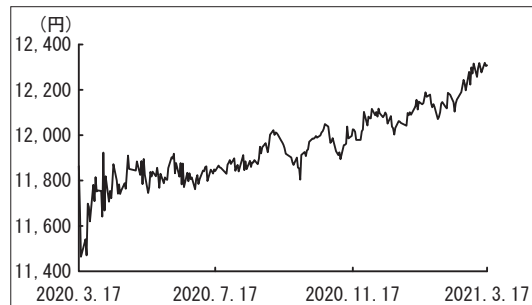
(下落要因)

医薬品などにおける銘柄選択や、サービス業などに対する業種配分がマイナスに作用し、現物株式ポートフォリオのTOPIX（配当込み）に対するパフォーマンスを押し下げたことが下落要因となりました。

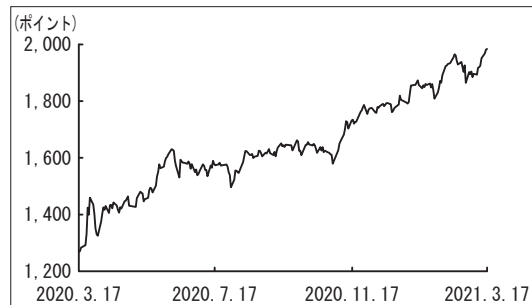
【投資環境】

当期は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行による株式市場の大幅な下落を受けて始まりました。2020年3月下旬以降は、FRB（米連邦準備制度理事会）による量的緩和と、米国における大型の経済対策に対する期待などで、世界的に株式市場は反発局面を迎えました。3月末から4月初旬にかけて、東京都における外出自粛要請などを受けてTOPIXは再度下落したものの短期間で切り返し、5月中旬にかけてじり高基調となりました。5月下旬以降は、経済活動の再開への期待などをを受けて、TOPIXはやや騰勢を強めました。6月中旬には、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念などからTOPIXは弱含みの展開となり、7月中旬にかけて上値の重い展開が続き、7月下旬には、東京都における新型コロナウイルスの新規感染者数の増加や低調な企業業績などが嫌気されてTOPIXは下落しましたが、8月に入ると、米中の景気指標の好転や海外のワクチン開発期待、米国株式の上昇などをを受けて上昇に転じました。8月中旬から10月中旬にかけては、TOPIXは一進一退ながらも底堅い展開となりました。10月下旬は、米追加経済対策の早期成立期待が後退したことや、欧米での新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて、TOPIXはやや軟調な展開となりました。11月に入り、米大統領選挙におけるバイデン候補優勢の報道の中、米国の政治的安定や国際協調への回帰、追加経済対策などが期待されて、TOPIXは上昇しました。新型コロナウイルスのワクチンの臨床試験における好結果の報道なども、株式市場の上昇要因となりました。

基準価額の推移



TOPIXの推移



日本株MNマザーファンド

2021年1月に入り、追加景気対策への期待などを背景に米国株式市場が堅調に推移したことなどを受けてTOPIXは上昇しましたが、月末にかけては、米国株式市場での投機的な動きへの懸念などからやや弱含みしました。2月に入ると、米国における追加経済対策の進展、国内製造業の業績見通しの上方修正などを背景に、TOPIXは上値を迫る展開となりました。2月中旬以降、米国長期金利の上昇に対する懸念などを受けてナスダック総合指数が調整局面を迎えると、国内株式市場においてもグロース株を中心に軟調な展開となりました。期末にかけては、米国の追加経済対策への期待などを受けてダウ工業株30種平均が騰勢を強め、TOPIXについても上昇に転じ、1984.03ポイントで当期の取引を終えました。

【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、+3.7%となりました。

現物株式ポートフォリオの運用にあたっては、ファンダメンタルズ（基礎的条件）やバリュエーション（投資価値評価）などを考慮し、セクター、銘柄ともに、機動的にアロケーションの変更を行いました。業種においては、期を通じて、食料品に対して概ね慎重なスタンスとしました。個別銘柄では、半導体設備投資の回復や、スマートフォンなどの電子機器や自動車の生産回復の動きに着目し、レーザーテックやイビデン、TDK、CKDなどを組み入れたことなどが、TOPIX（配当込み）に対する超過収益の獲得に寄与しました。

組入上位業種

(2021年3月17日現在)

業種名	比率
1 電気機器	13.8%
2 情報・通信業	9.9%
3 輸送用機器	6.4%
4 化学	4.8%
5 銀行業	4.6%
6 小売業	4.2%
7 サービス業	4.1%
8 機械	3.8%
9 不動産業	3.4%
10 卸売業	3.3%

*純資産総額に対する評価額の割合

今後の運用方針

米国長期金利の上昇などを受けて、バリュー株の見直しの動きが強まるなど、株式市場における物色内容にも変化が見られます。引き続き、新型コロナウイルス感染症の流行状況や政策対応の動向、日米などの金利動向などをにらみながら、各業種、企業の業績改善ペースやバリュエーションなどを考慮しつつ、ポートフォリオのリバランスを行っていきたいと考えています。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2020年3月18日～2021年3月17日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	43円 (36) (7)	0.362% (0.305) (0.057)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	43	0.362	
期中の平均基準価額は11,946円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2020年3月18日から2021年3月17日まで)

■株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	株 18,669,700 (△ 630,650)	千円 35,484,384 ()	株 24,569,650	千円 51,037,076

*金額は受渡し代金

* () 内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

■先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 —	百万円 —	百万円 71,023	百万円 85,921

*金額は受渡し代金

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2020年3月18日から2021年3月17日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	86,521,460千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,662,005千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	5.19

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

主要な売買銘柄 (2020年3月18日から2021年3月17日まで)

■株式

当 期				当 期			
買 付		付		売 付		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
東京エレクトロン	26.6	672,058	25,265	東京エレクトロン	42.9	1,084,633	25,282
日本電気	111.5	553,078	4,960	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,168.8	942,899	434
ソフトバンクグループ	104.2	544,541	5,225	ソフトバンクグループ	151.4	900,484	5,947
TDK	45.6	480,389	10,534	ソニー	115.9	898,592	7,753
ソニー	53.8	456,676	8,488	トヨタ自動車	101.9	731,330	7,176
E N E O Sホールディングス	1,203.8	454,436	377	任天堂	15	710,230	47,348
イビデン	143.7	449,266	3,126	日本電信電話	269.1	683,812	2,541
日本電信電話	158.4	401,780	2,536	イビデン	209.7	662,921	3,161
武田薬品工業	102.8	391,150	3,804	TDK	52.1	610,143	11,711
ファナック	21.3	381,758	17,922	村田製作所	87.4	607,288	6,948

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等 (2020年3月18日から2021年3月17日まで)

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期			当 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 35,484	百万円 5,590	% 15.8	百万円 51,037	百万円 16,172	% 31.7

日本株MNマザーファンド

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	76,388千円
うち利害関係人への支払額 (B)	10,171千円
(B) / (A)	13.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2021年3月17日現在

■国内株式

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (一)			
日本水産	168.5	—	—
鉱業 (一)			
国際石油開発帝石	221.7	—	—
建設業 (2.0%)			
ショーボンドホールディングス	10	—	—
安藤・間	33.3	—	—
コムシスホールディングス	26.1	14.3	48,620
大成建設	34.6	—	—
大林組	19.6	—	—
鹿島建設	—	8.9	13,866
西松建設	—	22.4	67,648
大豊建設	—	10.2	41,259
NIPPO	79.1	8.2	25,543
住友林業	—	4.2	10,000
大和ハウス工業	12	19.7	66,723
ライト工業	17.3	5.2	9,932
関電工	35.7	—	—
日揮ホールディングス	45.5	—	—
食料品 (0.8%)			
森永乳業	2.6	—	—

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ヤクルト本社	21.6	—	—
明治ホールディングス	9.8	—	—
アサヒグループホールディングス	—	17.9	86,832
キリンホールディングス	—	12.3	26,574
サントリー食品インターナショナル	6.8	—	—
日清オイリオグループ	1.2	—	—
不二製油グループ本社	16.2	—	—
キッコーマン	10.8	—	—
味の素	39.9	—	—
ニチレイ	35.3	—	—
日清食品ホールディングス	18.8	—	—
繊維製品 (0.4%)			
東レ	—	24.1	17,855
セーレン	2.1	18.8	38,483
パルプ・紙 (0.6%)			
王子ホールディングス	—	58.2	42,253
レンゴー	78.5	39.4	38,730
化学 (6.1%)			
旭化成	43.5	24.2	31,581
住友化学	—	94.7	54,641
東ソー	38.2	19.4	41,710

日本株MNマザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
トクヤマ	3.7	—	—
信越化学工業	41.9	10.9	199,797
三菱瓦斯化学	15.9	12.2	33,830
三井化学	48.1	4.4	15,818
J S R	45.8	2.5	8,800
東京応化工業	11.3	2.4	15,696
三菱ケミカルホールディングス	181.8	112.8	93,172
ダイセル	35.5	—	—
積水化学工業	—	9.7	20,981
A D E K A	11.8	3.8	8,105
日油	7.5	—	—
花王	35.3	3.8	27,565
富士フィルムホールディングス	43.7	18.8	121,241
資生堂	19.2	13.3	108,700
ライオン	26	—	—
ファンケル	6.2	9.2	36,018
コーセー	1.9	1.4	24,318
ユニ・チャーム	14.7	—	—
医薬品 (4.1%)			
協和キリン	74.6	31.6	98,434
武田薬品工業	62.7	47.2	200,836
アステラス製薬	78.8	17.6	31,908
日本新薬	13	5.2	41,860
中外製薬	10.7	5.2	23,769
エーザイ	8.2	5.3	40,391
小野薬品工業	—	2.6	7,608
J C R ファーマ	0.8	4	13,420
第一三共	30.4	32.3	107,236
石油・石炭製品 (1.1%)			
出光興産	14.3	—	—
ENEOSホールディングス	310.3	297.5	149,464
ゴム製品 (0.3%)			
TOYO TIRE	22.9	20.8	41,225
ガラス・土石製品 (0.6%)			
日東紡績	5	2.5	10,675
AGC	—	2.5	10,750

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
太平洋セメント	14.1	—	—
東海カーボン	0.3	—	—
日本碍子	27.1	28.2	59,022
ニチアス	16	0.7	1,992
鉄鋼 (1.5%)			
日本製鉄	72.6	55.8	99,351
神戸製鋼所	—	12.9	9,210
ジェイ エフ イー ホールディングス	150.9	73.4	94,906
非鉄金属 (0.4%)			
三井金属鉱業	—	2.5	9,237
住友金属鉱山	30.4	4.9	23,946
住友電気工業	33.5	10.2	17,936
金属製品 (0.2%)			
トーカロ	2.9	—	—
SUMCO	105.8	12.3	31,611
三益半導体工業	5	—	—
機械 (4.9%)			
ツガミ	58	—	—
牧野フライス製作所	—	1.4	6,566
ディスコ	7.9	0.3	10,215
オプトラン	70.3	—	—
ナブテスコ	—	3.2	15,808
SMC	7.3	1.6	102,064
技研製作所	11.5	4.6	22,977
小松製作所	37.9	38.3	131,752
日立建機	41.3	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	15.5	1.7	12,852
クボタ	—	22.7	56,988
ダイキン工業	14.8	2.2	50,556
ダイフク	20.4	—	—
CKD	138.5	—	—
セガサミーホールディングス	—	29.8	52,924
日本精工	21.6	5.7	6,594
THK	7.6	13.6	50,592
三菱重工業	—	3.4	11,957
I H I	4.5	61.4	142,141

日本株MNマザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
電気機器 (17.5%)			
イビデン	87.8	21.8	102,569
日立製作所	55.1	48.6	262,926
東芝	—	9.6	35,904
三菱電機	75.4	70.1	120,992
富士電機	29.8	11.3	54,240
安川電機	—	4.1	22,386
日本電産	—	5.6	74,340
ダイヘン	5.2	—	—
JVCケンウッド	411.1	—	—
オムロン	—	0.9	8,028
日本電気	17.7	19.2	128,064
富士通	8.4	6.7	108,875
サンケン電気	11.1	0.9	4,869
ルネサスエレクトロニクス	43.5	—	—
パナソニック	33.1	48.1	66,353
アンリツ	52.5	—	—
ソニー	101.7	39.6	458,370
TDK	18.4	11.9	186,235
アルプスアルパイン	—	16.7	24,448
メイコー	6.6	—	—
ヨコオ	3.8	—	—
堀場製作所	12.8	2.1	14,952
アドバンテスト	13.7	2.9	26,187
キーエンス	11.2	3	151,110
レーザーテック	27.1	0.5	6,485
富士通フロンテック	11.7	—	—
日本電子	32.2	15.4	60,830
ファナック	—	4.5	121,477
ローム	—	2	21,000
太陽誘電	72.3	12.5	69,125
村田製作所	68.6	7.1	64,645
小糸製作所	22.5	6.4	52,800
SCREENホールディングス	—	2.6	22,360
リコー	24.5	28.9	33,899
東京エレクトロン	19.4	3.1	130,510

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (8.1%)			
豊田自動織機	8.1	13.3	133,000
デンソー	44.1	19	142,329
川崎重工業	—	16.1	45,112
いすゞ自動車	—	11.2	12,734
トヨタ自動車	127.7	51.1	424,538
日野自動車	32.9	25.9	26,107
武蔵精密工業	2.4	—	—
フタバ産業	—	8.7	5,150
太平洋工業	82.7	16.2	22,437
アイシン精機	50.3	—	—
マツダ	—	62.1	56,386
本田技研工業	145.7	61	200,812
スズキ	20.3	9.5	45,875
SUBARU	43.8	—	—
ヤマハ発動機	—	4.7	12,473
精密機器 (1.4%)			
テルモ	4.9	2.6	10,485
島津製作所	13	6.6	25,377
オリンパス	55.6	26.5	61,625
タムロン	15.2	2.3	4,834
HOYA	21	5.4	67,986
メニコン	13.5	3.1	19,716
その他製品 (2.1%)			
バンダイナムコホールディングス	31.4	12.3	102,249
トッパン・フォームズ	—	39	44,811
大日本印刷	38.9	—	—
任天堂	11.8	2.2	139,700
電気・ガス業 (0.4%)			
中部電力	—	16.9	23,955
関西電力	46.2	31.1	37,102
電源開発	11	—	—
大阪瓦斯	23.8	—	—
陸運業 (2.9%)			
東急	70.3	20.8	32,988
京成電鉄	—	3	11,775

日本株MNマザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東日本旅客鉄道	27.7	12.4	105,623
西日本旅客鉄道	—	10	67,350
東海旅客鉄道	7.3	5.3	93,094
西武ホールディングス	—	15.6	21,028
日本通運	25.9	—	—
ヤマトホールディングス	42.7	—	—
山九	14	12.7	64,135
日立物流	50.8	2.6	9,477
S Gホールディングス	11.9	—	—
海運業 (0.1%)			
商船三井	21.6	3.7	14,485
空運業 (1.2%)			
日本航空	14.1	22	58,740
ANAホールディングス	—	38.9	106,235
倉庫・運輸関連業 (—)			
近鉄エクスプレス	15.2	—	—
情報・通信業 (12.6%)			
NECネットエスアイ	26.9	5.2	10,134
T I S	—	3.4	8,313
コーエーテクモホールディングス	14.3	—	—
ネクソン	21.7	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	2.2	—	—
インターネットイニシアティブ	9.3	20.4	50,388
野村総合研究所	17.2	9.1	30,303
メルカリ	18.2	2.7	14,580
アルテリア・ネットワークス	47.6	—	—
HENNGE	4.3	—	—
フジ・メディア・ホールディングス	—	25.8	37,100
オービック	3.9	—	—
ジャストシステム	18.3	—	—
Zホールディングス	143.1	—	—
オービックビジネスコンサルタント	6.5	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	30.6	7.8	27,729
大塚商会	18.9	—	—
電通国際情報サービス	25.9	53.7	222,855
東映アニメーション	8.8	6	68,460

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ネットワンシステムズ	—	7	25,410
日本ユニシス	6.9	12.5	42,750
USEN-NEXT HOLDINGS	—	10.9	23,871
日本電信電話	216	105.3	306,317
KDD I	119.4	43.3	152,545
ソフトバンク	58.5	29.9	44,266
光通信	—	1.4	30,786
NTTドコモ	55.4	—	—
東宝	17.5	—	—
東映	—	2.5	59,750
エヌ・ティ・ティ・データ	97.1	56.8	100,195
S C S K	7.6	—	—
コナミホールディングス	—	7	50,400
ソフトバンクグループ	89.8	42.6	443,040
卸売業 (4.2%)			
伊藤忠商事	96.8	37.1	131,259
丸紅	—	80.8	73,956
豊田通商	18.8	15.9	76,320
三井物産	154.8	88.3	210,330
日立ハイテク	16.9	—	—
三菱商事	122.3	30	96,090
小売業 (5.3%)			
エービーシー・マート	—	5.1	33,150
アダストリア	—	20.1	39,798
くら寿司	—	2.4	16,872
ビックカメラ	17.2	—	—
J・フロント リテイリング	17.3	81.8	94,315
Z O Z O	—	3.3	11,319
ウエルシアホールディングス	3.3	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	44.8	34.6	153,347
スシローグローバルホールディングス	4.5	18.2	87,724
良品計画	—	31.6	88,480
コジマ	—	49.6	35,364
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	138.1	34.6	89,890
島忠	26	—	—
丸井グループ	14.7	14.2	32,518

日本株MNマザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
イオン	41.6	—	—
ケーズホールディングス	—	21.1	32,050
ニトリホールディングス	4.3	—	—
ファーストリテイリング	3.3	—	—
サンドラッグ	—	1.7	7,123
ベルーナ	—	11.5	14,743
銀行業 (5.8%)			
めぶきフィナンシャルグループ	—	110.8	29,251
新生銀行	11.9	25.9	49,831
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,240	752.8	463,197
りそなホールディングス	—	15.2	7,054
三井住友トラスト・ホールディングス	46.5	23.2	91,500
千葉銀行	39.2	55.7	41,663
七十七銀行	54.6	11.5	18,814
ふくおかフィナンシャルグループ	—	19.4	42,680
みずほフィナンシャルグループ	736.6	40	65,580
証券、商品先物取引業 (1.6%)			
SBIホールディングス	12.9	16.8	54,012
野村ホールディングス	371.7	257	170,339
保険業 (3.0%)			
かんぽ生命保険	23.4	—	—
SOMPOホールディングス	34.2	19.3	84,746
ソニーフィナンシャルホールディングス	10.8	—	—
第一生命ホールディングス	80.6	96.2	185,425
東京海上ホールディングス	34.4	23.7	131,558
T&Dホールディングス	273.9	14.8	21,060
その他金融業 (1.1%)			
東京センチュリー	—	2.3	16,813
アコム	100.1	—	—
ジャックス	2.1	4.1	9,253
オリエントコーポレーション	125.1	92	14,720
日立キャピタル	30.2	—	—
オリックス	82.6	61.8	117,450

銘柄	期首 (前期末)	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
不動産業 (4.3%)				
野村不動産ホールディングス	17.2	23.9	62,641	
東急不動産ホールディングス	—	170.3	120,061	
三井不動産	63.4	44.2	116,400	
三菱地所	123.8	63.7	124,310	
平和不動産	—	1.9	6,602	
東京建物	108.2	60.3	103,957	
ダイビル	101.4	40.6	54,322	
カチタス	—	3.3	10,131	
サービス業 (5.2%)				
カカクコム	—	3.8	12,426	
エムスリー	23.7	—	—	
バリューコマース	4.1	0.8	2,828	
セブテニ・ホールディングス	—	34.6	16,677	
電通グループ	—	8.8	35,376	
オリエンタルランド	13.2	7.7	132,401	
リゾートトラスト	—	26.3	50,732	
サイバーエージェント	11.1	8.8	63,008	
楽天	24.7	—	—	
リクルートホールディングス	45.7	46.6	243,904	
日本郵政	61	16.4	17,129	
ベルシステム24ホールディングス	24.9	16.4	31,438	
キュービーネットホールディングス	6.7	—	—	
リログループ	—	12.5	28,162	
共立メンテナンス	—	11.6	44,950	
帝国ホテル	—	6.3	13,217	
トランス・コスモス	—	10.5	32,182	
		千株	千株	千円
合計	株数、金額	12,299.9	5,769.3	13,870,464
	銘柄数<比率>	215銘柄	208銘柄	<78.9%>

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

*合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

日本株MNマザーファンド

■先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	T O P I X	百万円	百万円
		—	13,714

投資信託財産の構成

2021年3月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
株 式	13,870,464	74.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	4,769,160	25.6
投 資 信 託 財 産 総 額	18,639,625	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年3月17日) 現在

項目	当期末
(A) 資産	19,912,091,165円
コール・ローン等	3,474,193,993
株式(評価額)	13,870,464,840
未収入金	857,716,682
未収配当金	17,455,650
差入委託証拠金	1,692,260,000
(B) 負債	2,328,218,315
未払金	598,297,128
未払解約金	457,441,187
差入委託証拠金代用有価証券	1,272,480,000
(C) 純資産総額(A-B)	17,583,872,850
元本	14,287,036,465
次期繰越損益金	3,296,836,385
(D) 受益権総口数	14,287,036,465口
1万口当り基準価額(C/D)	12,308円

*元本状況

期首元本額	26,198,828,747円
期中追加設定元本額	329,997,660円
期中一部解約元本額	12,241,789,942円

*元本の内訳

SMB C円資産ファンド	776,333,604円
マイ・ウェイ・ジャパン	9,577,078,185円
大和住銀年金専用日本株MN-2 (適格機関投資家限定)	3,933,624,676円

*担保資産

先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として、担保に供している資産は次の通りです。

株式	1,686,311,000円
----	----------------

損益の状況

自2020年3月18日
至2021年3月17日

項目	当期
(A) 配当等収益	466,666,935円
受取配当金	468,384,449
受取利息	119,705
その他収益金	44,810
支払利息	△ 1,882,029
(B) 有価証券売買損益	9,163,649,936
売買益	9,736,049,539
売買損	△ 572,399,603
(C) 先物取引等損益	△ 8,972,827,781
取引益	203,588,581
取引損	△ 9,176,416,362
(D) その他費用	△ 3,342
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	657,485,748
(F) 前期繰越損益金	4,882,644,604
(G) 解約差損益金	△ 2,304,037,543
(H) 追加信託差損益金	60,743,576
(I) 計(E+F+G+H)	3,296,836,385
次期繰越損益金(I)	3,296,836,385

*有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。